産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7年 6月 18日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県西海市崎戸町蛎浦郷1517番地3 氏 名 ダイヤソルト株式会社 崎戸エ物 工場長 迎 俊則 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0959-35-2345

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	ダイヤソルト株式会社 崎戸工場
事業場の所在地	長崎県西海市崎戸町蛎浦郷1517番地3
事業の種類	化学工業(塩・化成品製造業)
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

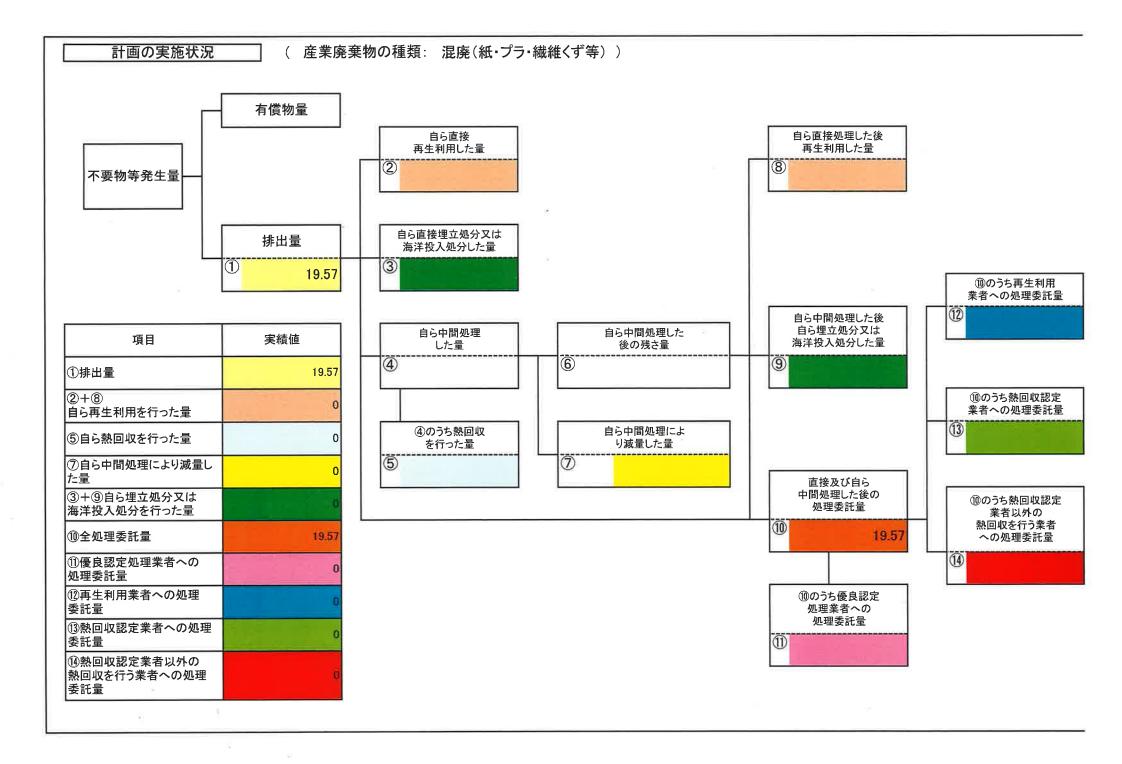
ALUKOUNT DIVE SERI ETT TO	9 H M.ID		
項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	2, 432. 53 t	全処理委託量	2, 346. 68 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0. 00 t	優良認定処理業者への 処理委託量	2, 249. 21 t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0. 00 t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	2, 234. 00 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0. 00 t	認定熱回収業者への 処理委託量	0. 00 t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	85. 85 t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0. 00 t
※事務処理欄			

(日本産業規格 A列4番)

-7.6.18 養循環 養殖課

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) ・ に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1) の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1) の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4) の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4) の量から(6) の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6) の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10) の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10) の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年6月25日

長崎県知事 大石賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県雲仙市小浜町南本町7番地22 氏 名 宅 島 建 設 株 式 会 社 代表取締役 宅 島 寿 孝 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0957-75-0222

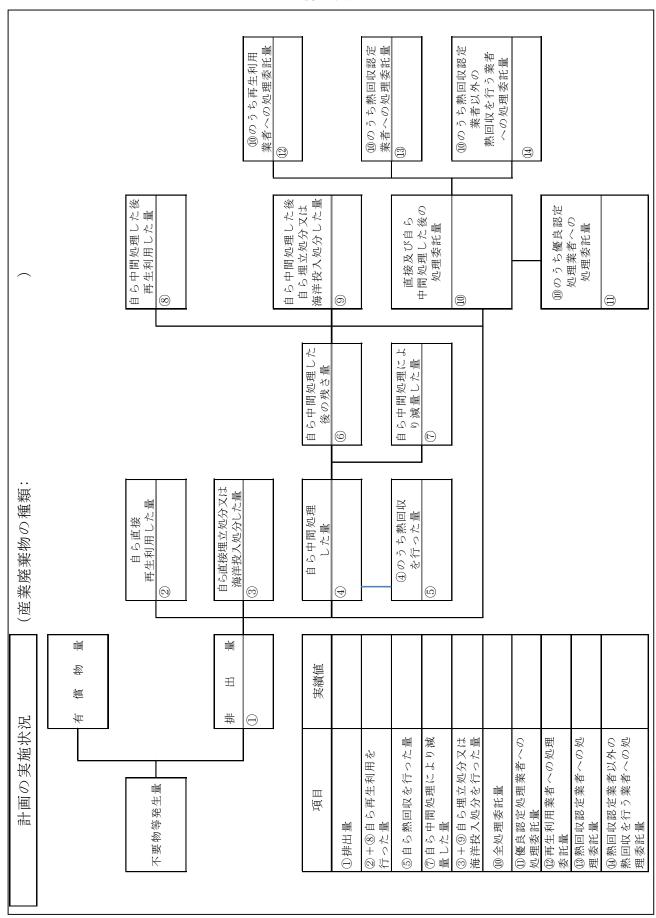
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 5 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	宅島建設株式会社
事業場の所在地	長崎県雲仙市小浜町南本町7番地22
事業の種類	06 総合工事業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	

産業廃棄物処理計画における目標値

生人が人の人工に関するい。			
項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	5, 650 t	全処理委託量	5, 650 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への 処理委託量	6 0 0 t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	5, 050 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	— t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	— t
※事務処理欄			

(日本工業規格 A列4番)



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年6月30日

長崎県知事 大石 賢吾殿

提出者

住 所 長崎市泉3丁目3番1号 氏 名 竹下建設工業株式会社 代表取締役 松川 正一

電話番号 095-848-0912

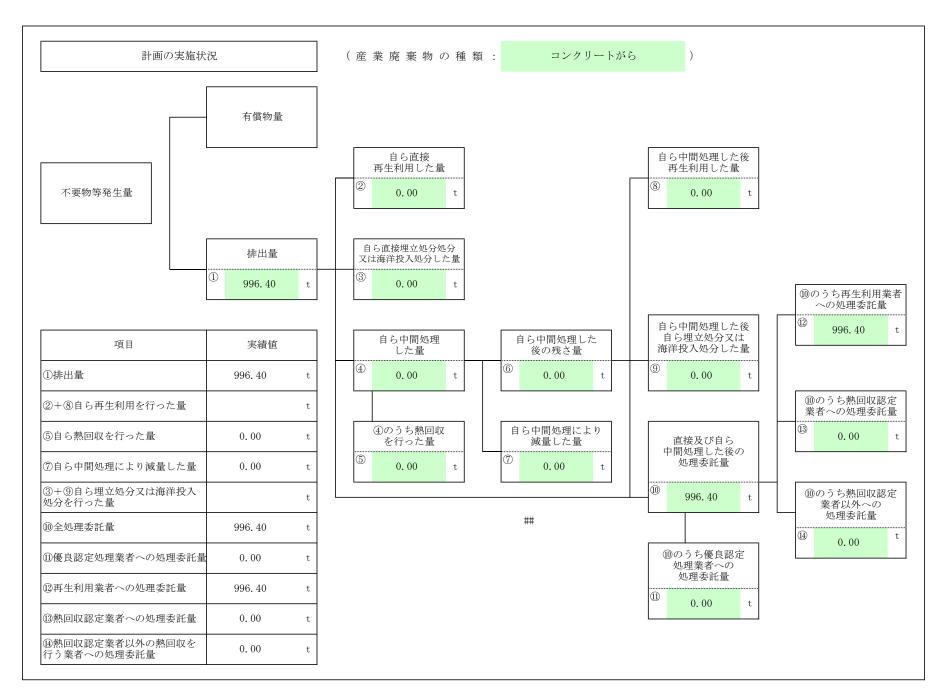
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

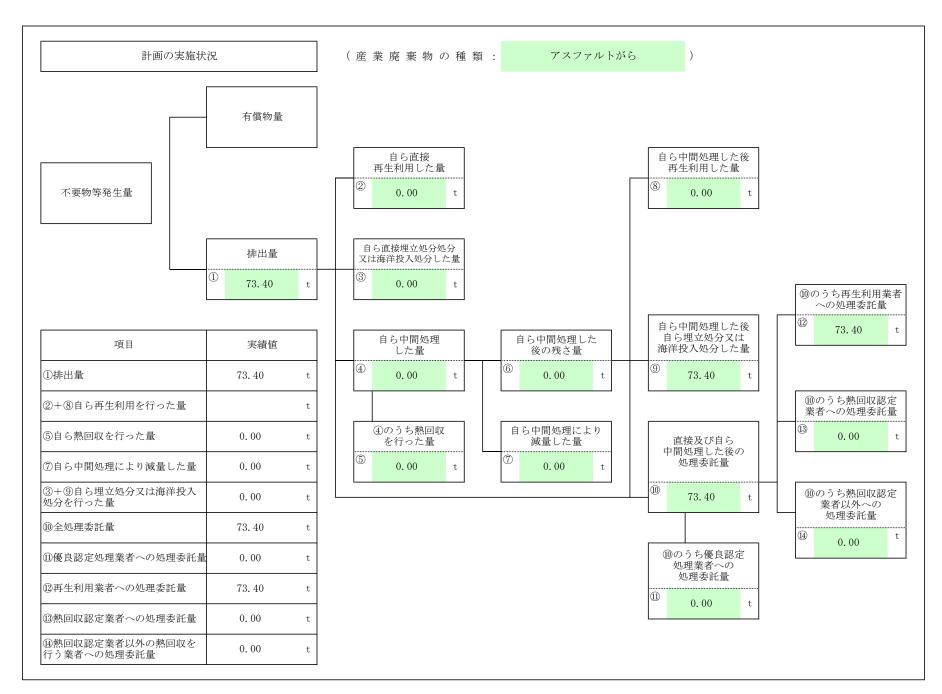
事業場の名称	竹下建設工業株式会社
事業場の所在地	長崎市泉3丁目3番1号
事業の種類	総合建設業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日~令和7年3月31日

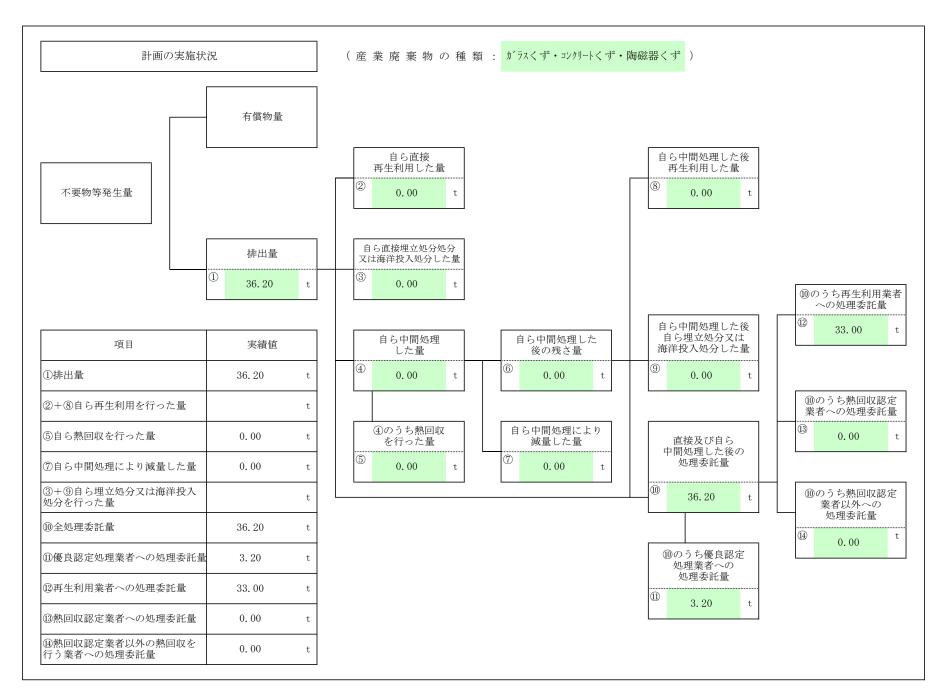
産業廃棄物処理計画における目標値

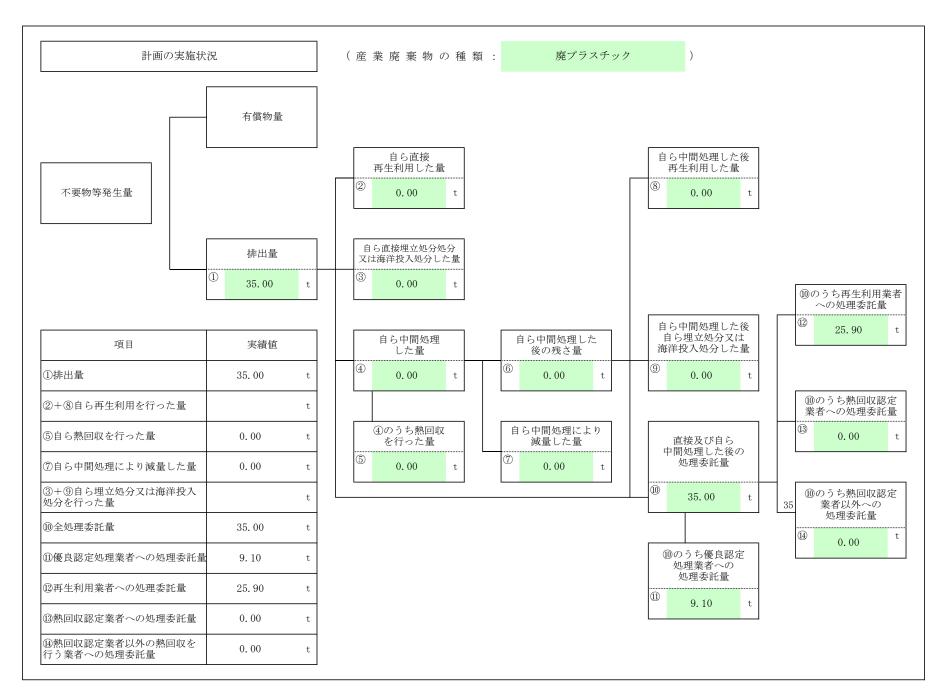
項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	1,230 t	全処理委託量	1,140 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への 処理委託量	80 t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1, 150 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t
※事務処理欄			

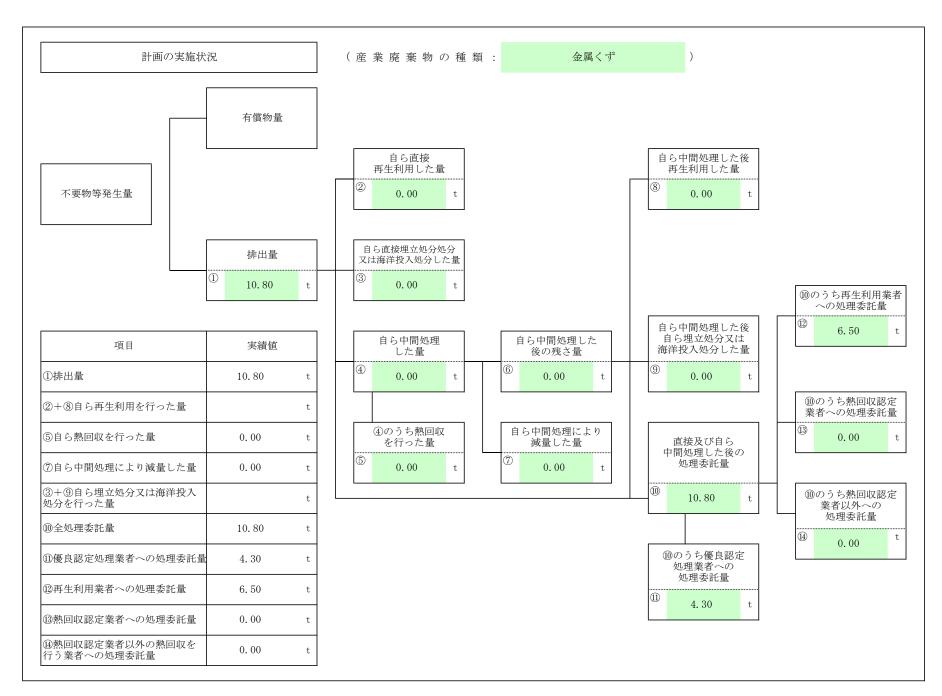
(日本工業規格 A列4番)

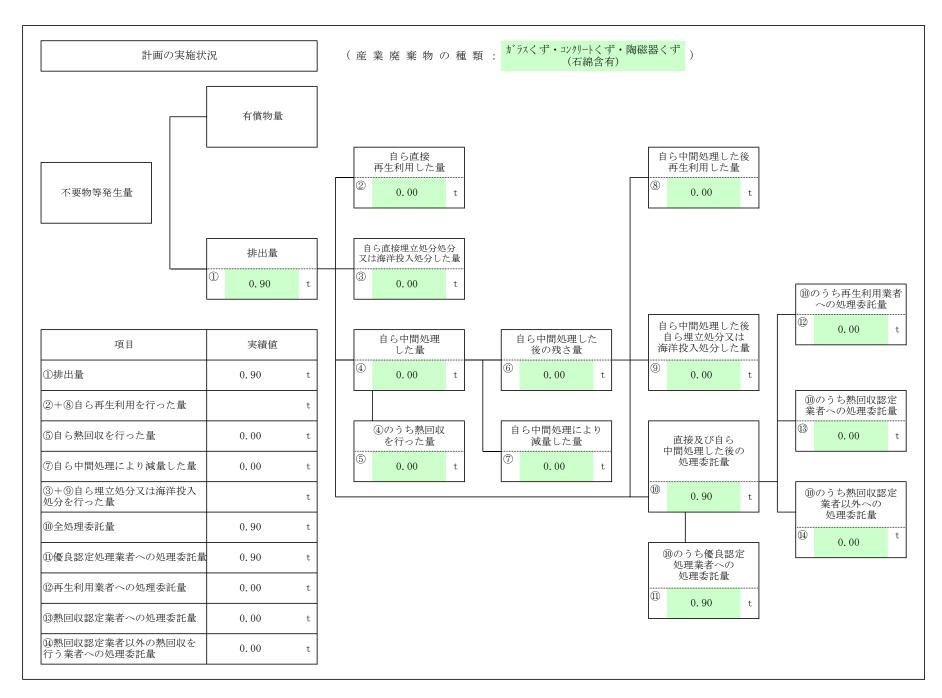


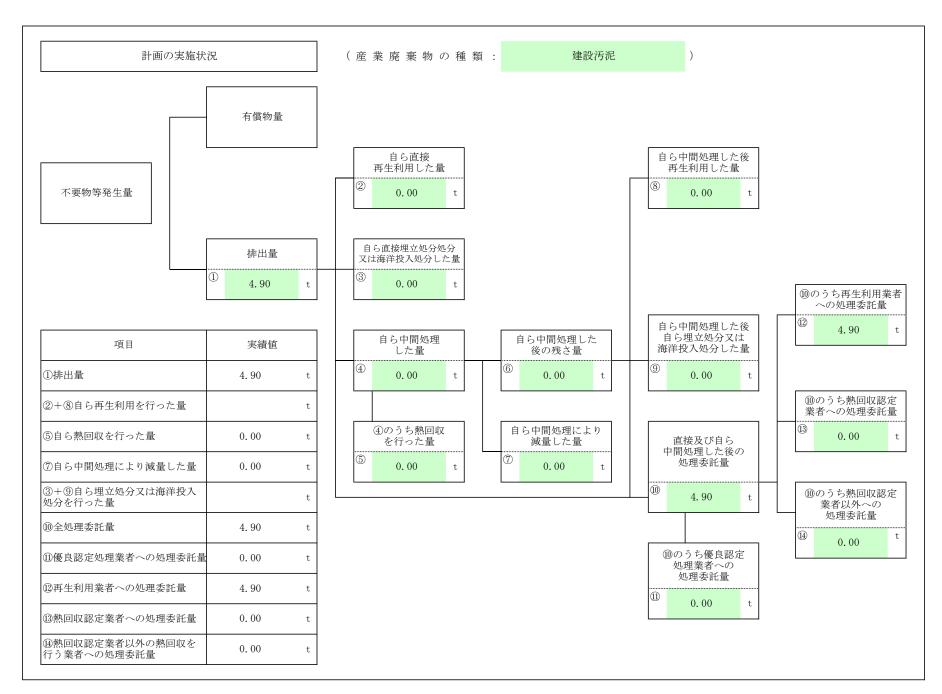


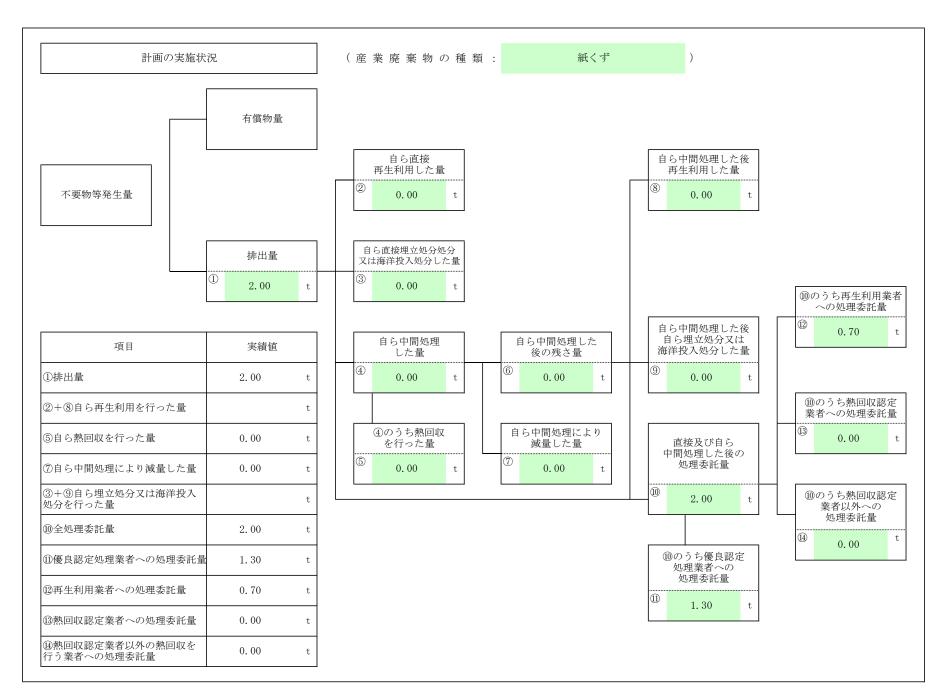


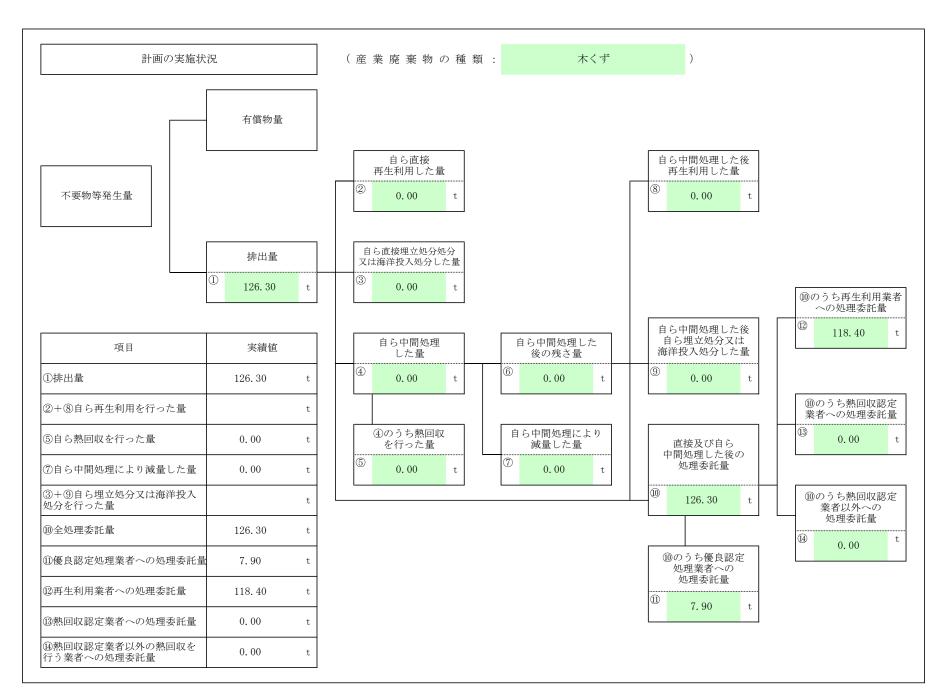


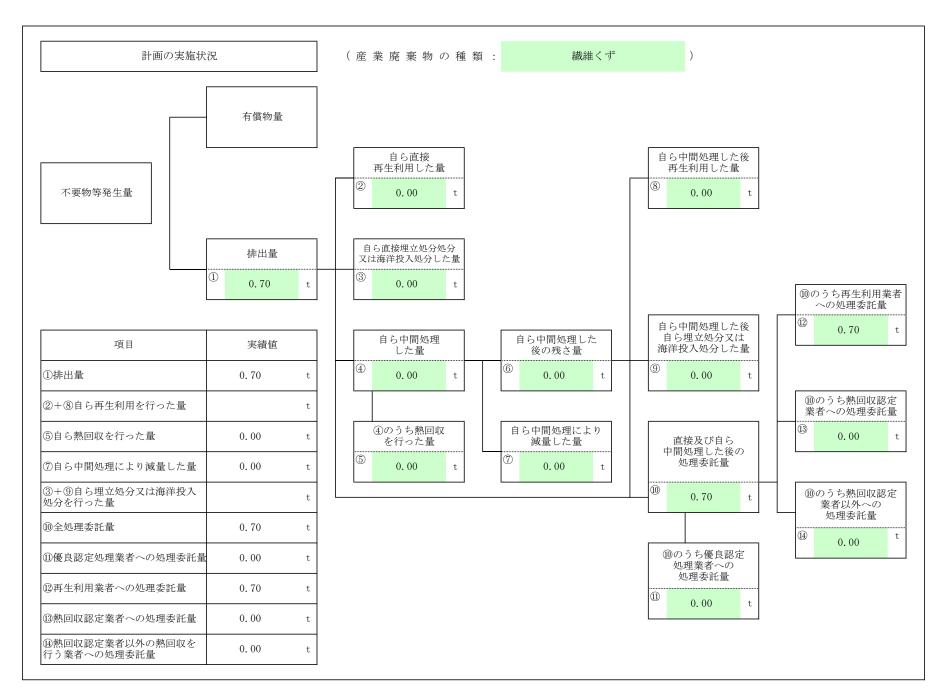


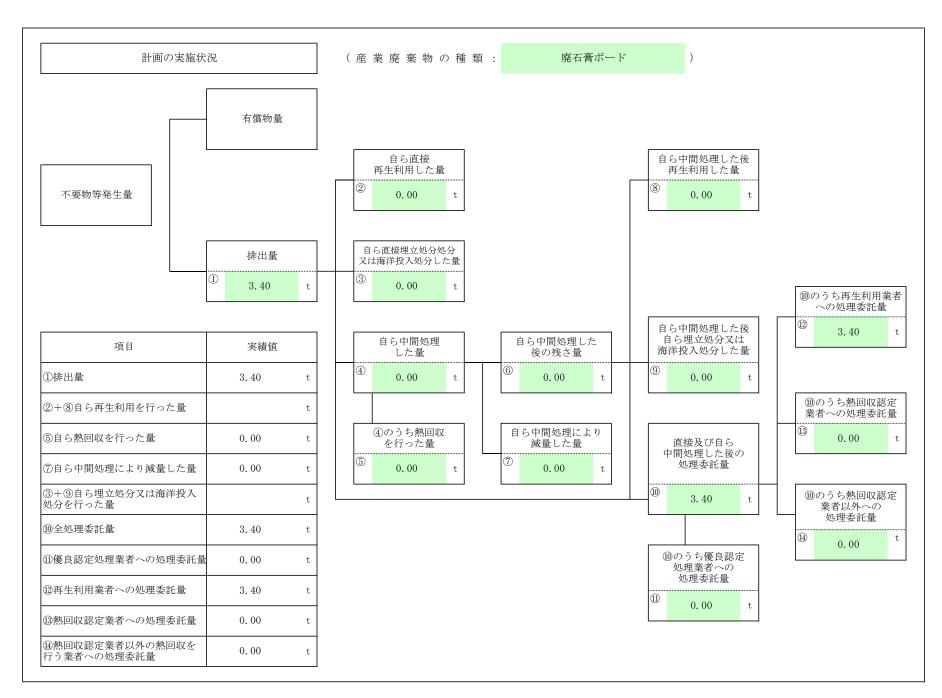


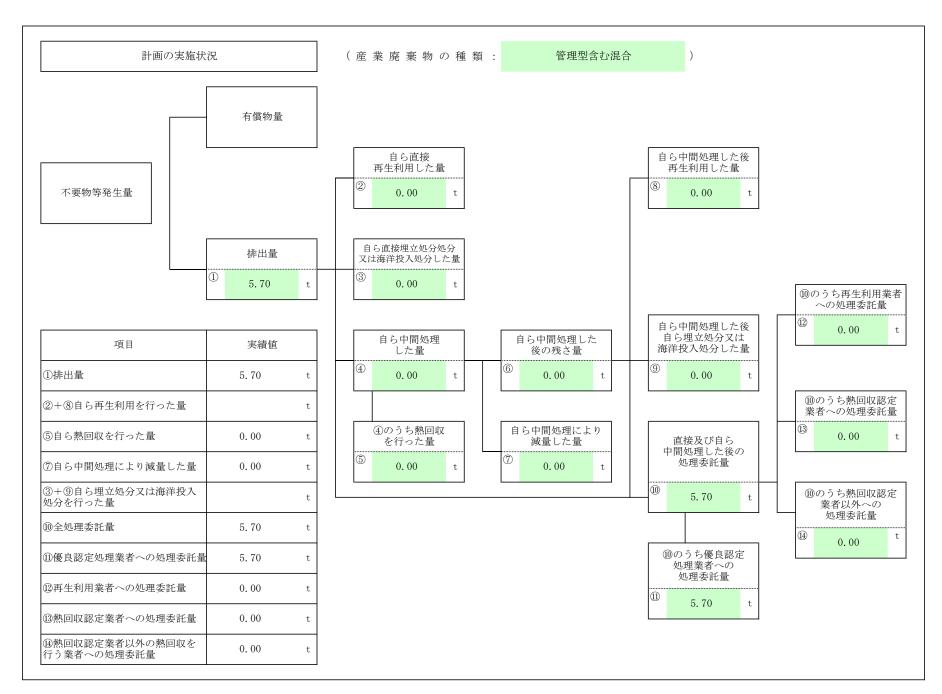


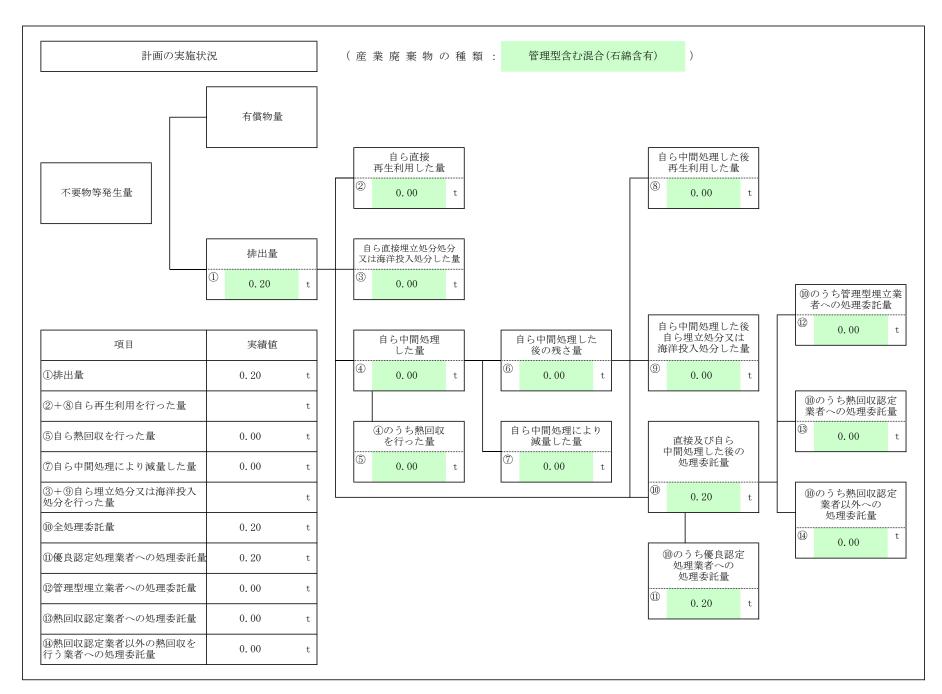


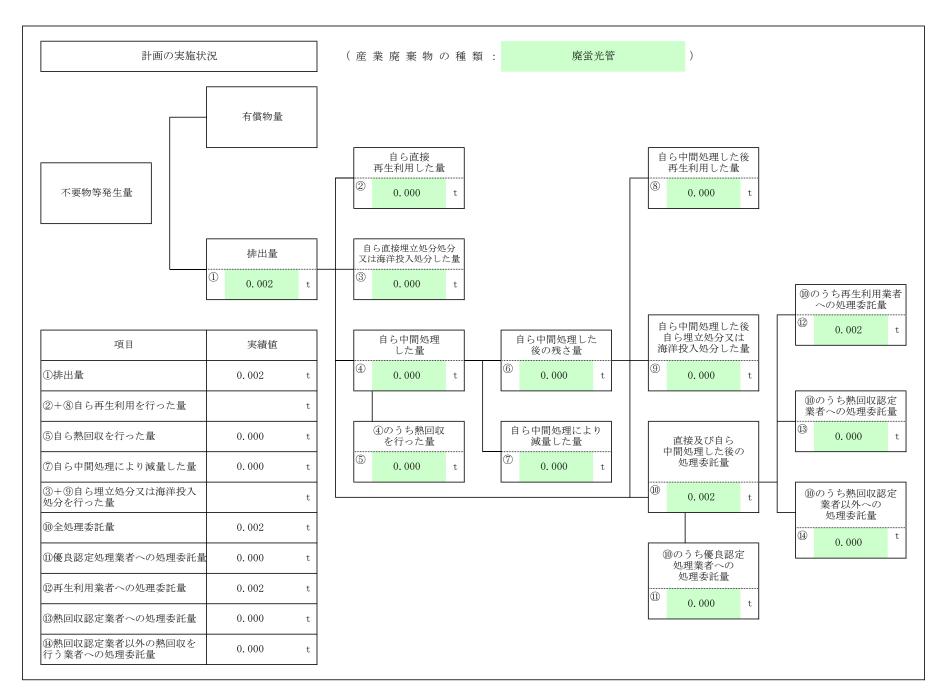


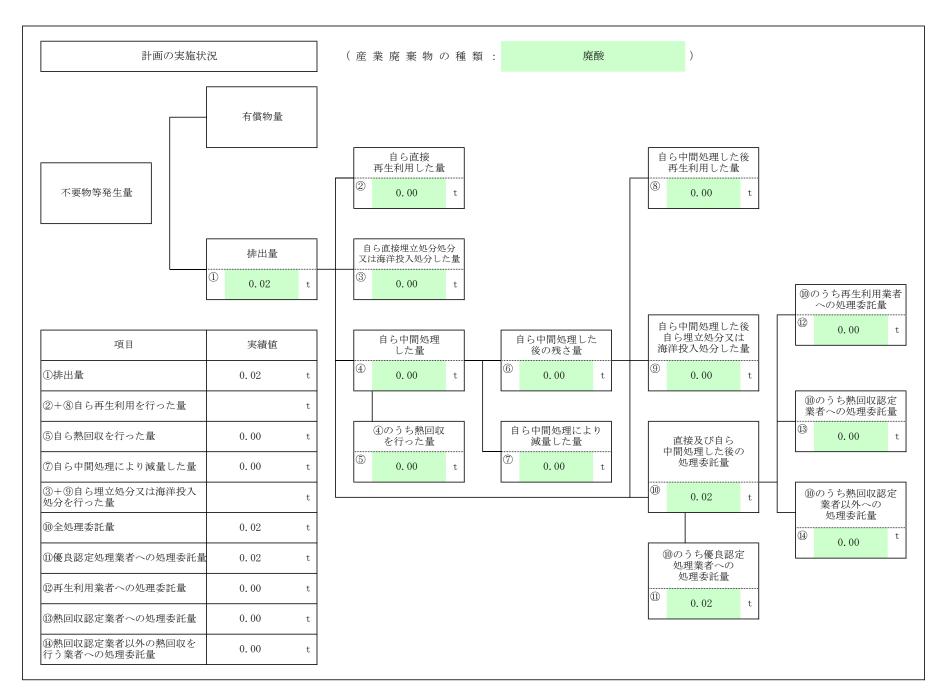












産業廃棄物処理計画実施状況報告書

2025年 6月 27日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県大村市溝陸町 8 1 5 氏 名 長工醬油味噌協同組合 理事長 宮崎 太樹 電話番号 0 9 5 7 - 5 3 - 4 6 7 8

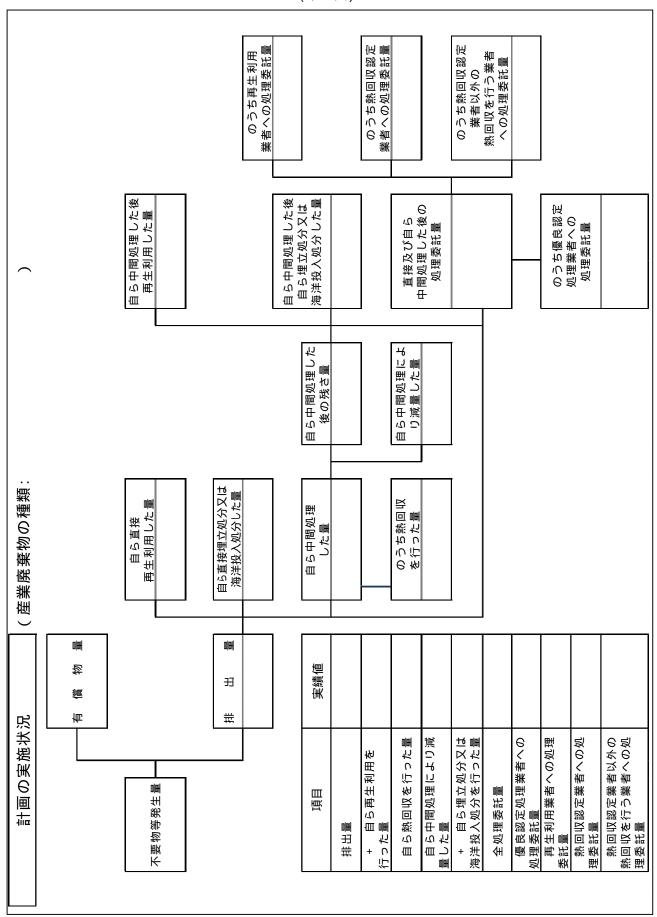
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	長工醬油味噌協同組合 大村工場
事業場の所在地	長崎県大村市溝陸町815
事業の種類	食料品の製造業(分類:1200)
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	2024年4月1日~2025年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	7,380 t	全処理委託量	1,010 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	- t	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	- t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	- t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1,010 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	6,690 t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	- t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	- t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	- t
事務処理欄			

(日本産業規格 A列4番)



- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第 2 面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、 ~ の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) 欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) 欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) 欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) 欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) 欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) 欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) 欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) 欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) 欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) 欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) 欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) 欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) 欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) 欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 欄は記入しないこと。

第

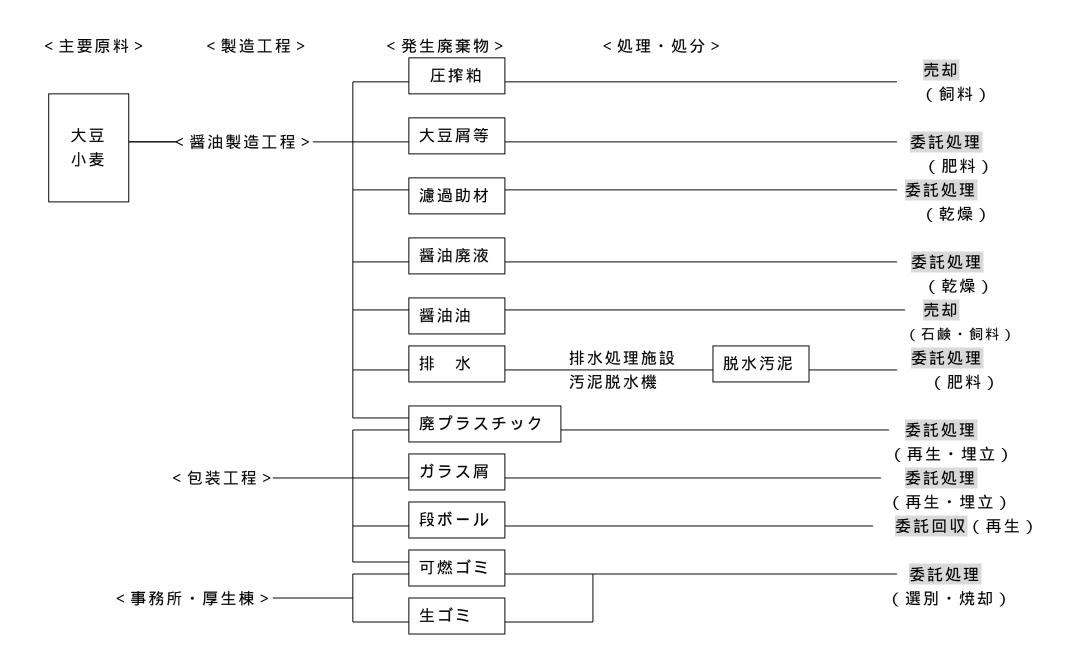
2

面

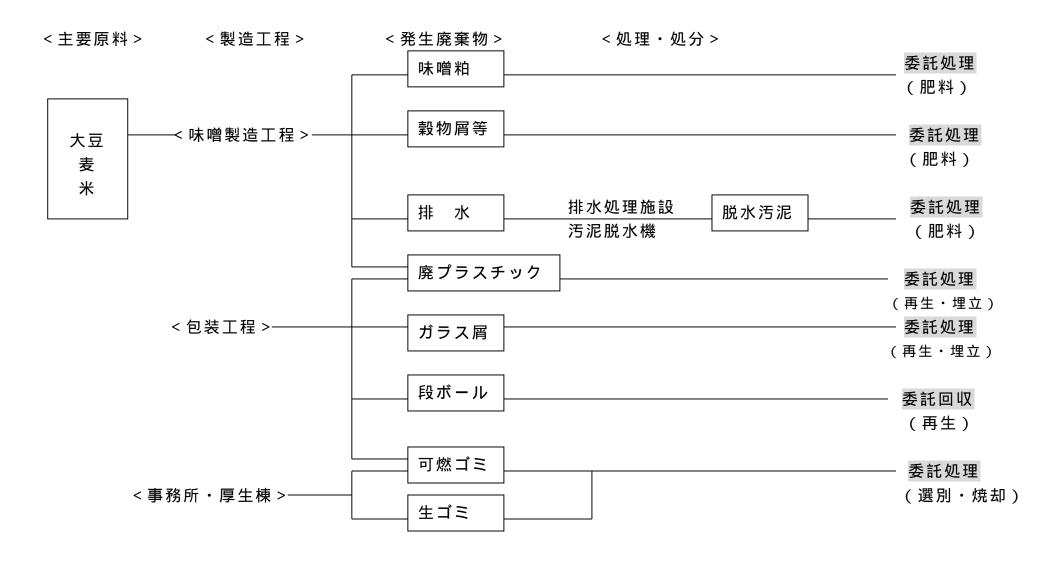
2

2

醤油製造工程における廃棄物発生・処理フローシート



味噌製造工程における廃棄物発生・処理フローシート



産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県西彼杵郡時津町浦郷274番1 氏 名 時津町長 山 上 広 信 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 095-882-2538

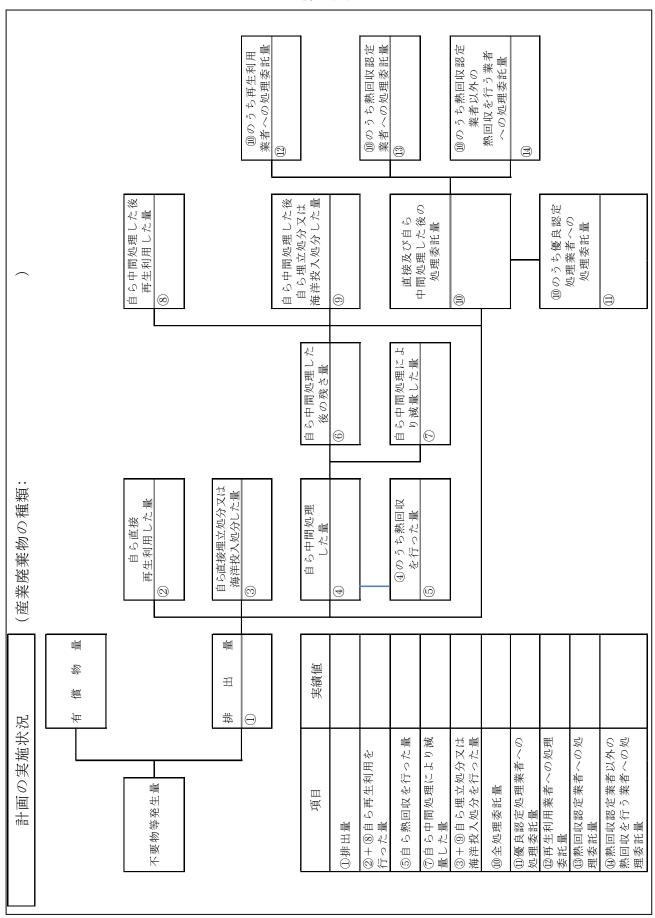
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	時津町 子々川浄水場		
事業場の所在地	西彼杵郡時津町子々川郷1740番地		
事業の種類	上水道		
産業廃棄物処理計画における 計画期間 令和 6年 4月 1日 ~ 令和 7年 3月31日			

産業廃棄物処理計画における目標値

]	項目	目標値	項目	目標値
排	出 量	1 3 6 9 t	全処理委託量	t
	:利用を行う 棄 物 の 量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
	回収を行う 棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	241 t
	■により減量する棄物の量	1 1 2 8 t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
海洋投入	立処分又は 処分を行う 棄 物 の 量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
※事務処理欄				

(日本工業規格 A列4番)



- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和6年5月16日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県西彼杵郡時津町浦郷274番地1 氏 名 時津町長 山 上 広 信 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 095-882-2538 (直通)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	時津浄化センター
事業場の所在地	長崎県西彼杵郡時津町久留里郷1441番地
事業の種類	下水処理場
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	177, 994 t	全処理委託量	t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	= t	優良認定処理業者への 処理 委託 量	t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1, 800 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	187, 737 t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理 委託 量	t
事務処理欄		(多社)	14

7. 5. 19 (日本工業規格 A列4番)

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ①欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者) への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ④欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年 月 日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県諫早市永昌東町25-8

氏 名 長崎県県央振興局

局長 大塚 英樹

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0957-22-0010

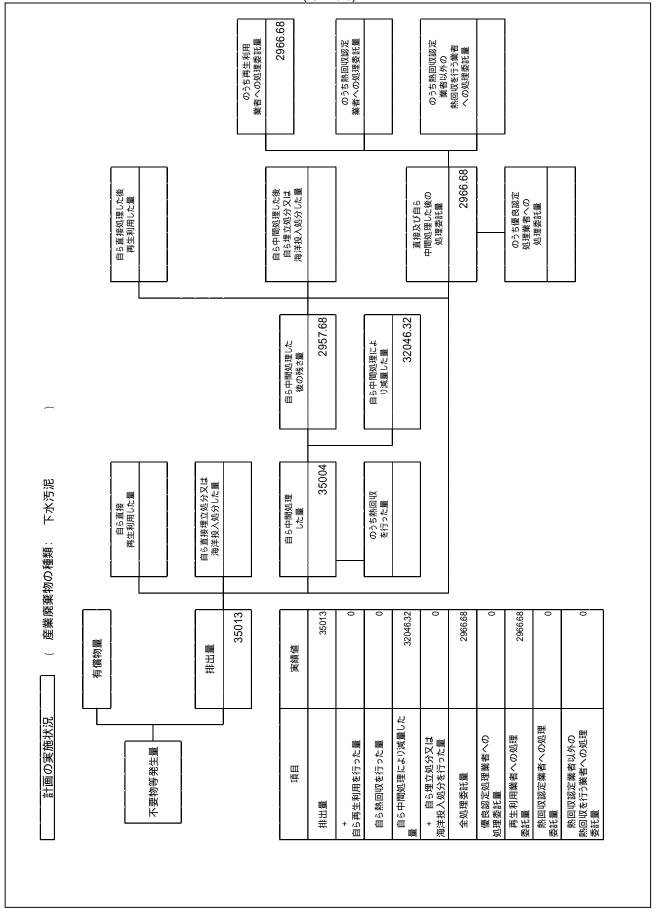
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	大村湾南部浄化センター
事業場の所在地	諫早市貝津町1410番地
事業の種類	36 水道業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日から令和7年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

EXILATION OF INE			
項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	33,839 t	全処理委託量	2,679 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	2,679 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	31,160 t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
事務処理欄			

(日本産業規格 A列4番)



- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第 2 面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、 ~ の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) 欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) 欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) 欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) 欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) 欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) 欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) 欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) 欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) 欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) 欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) 欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) 欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) 欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) 欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7年 6月 23日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者 〒850-8685

住 所 長崎市魚の町4-1

氏 名 長崎市上下水道事業管理者

上下水道局長 片江 伸一郎

(担当: 浄水課浄水施設係 TEL 095-829-1213)

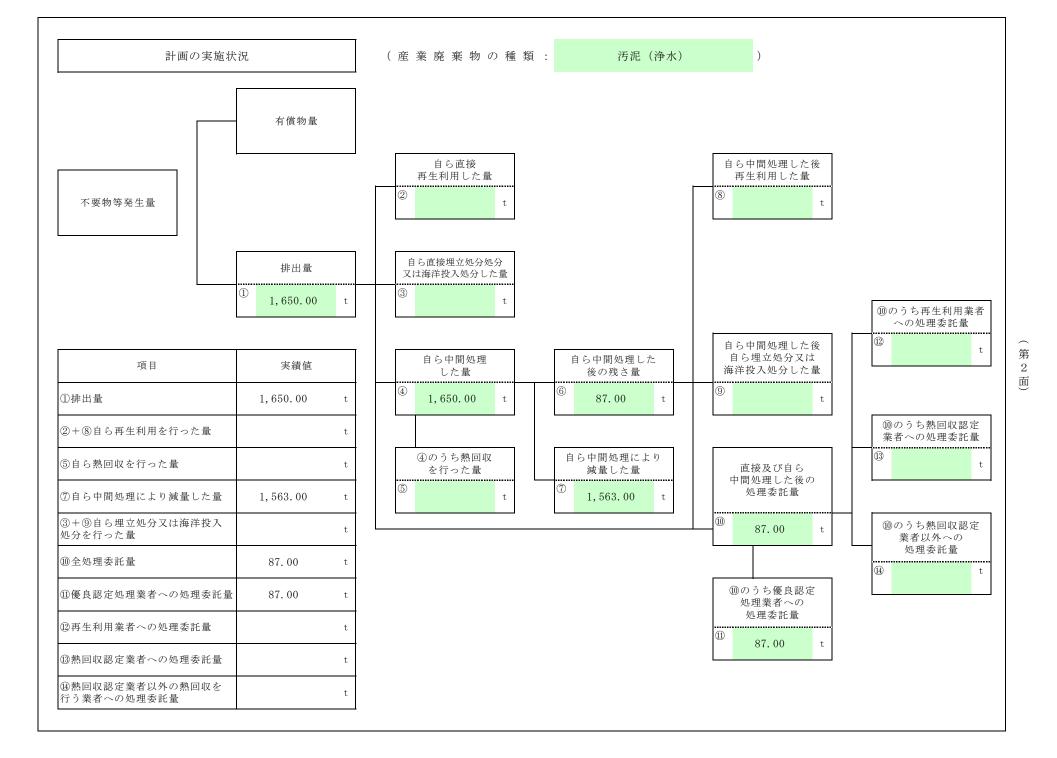
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	道ノ尾浄水場	
事業場の所在地	西彼杵郡長与町高田郷38番地	
事業の種類	水道事業	
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年 4月 ~ 令和7年 3月	

産業廃棄物処理計画における目標値

	項目	目標値	項目	目標値
排	出量	1,500 t	全処理委託量	90 t
	再生利用を行う 廃 棄 物 の 量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
	熟回収を行う 廃 棄 物 の 量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	90 t
	処理により減量する 廃棄物の量	1,410 t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
海洋哲	里立処分又は 改入処分を行う 廃 棄 物 の 量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
(事務処	 理欄			

(日本工業規格 A列4番)



- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

【添付資料】

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年 5月 24日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住所 長崎県諌早市栄田町21-22

氏名 長崎ブロイラー産業株式会社

代表取締役 池松 和彦

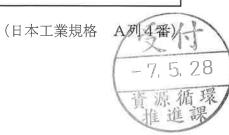
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

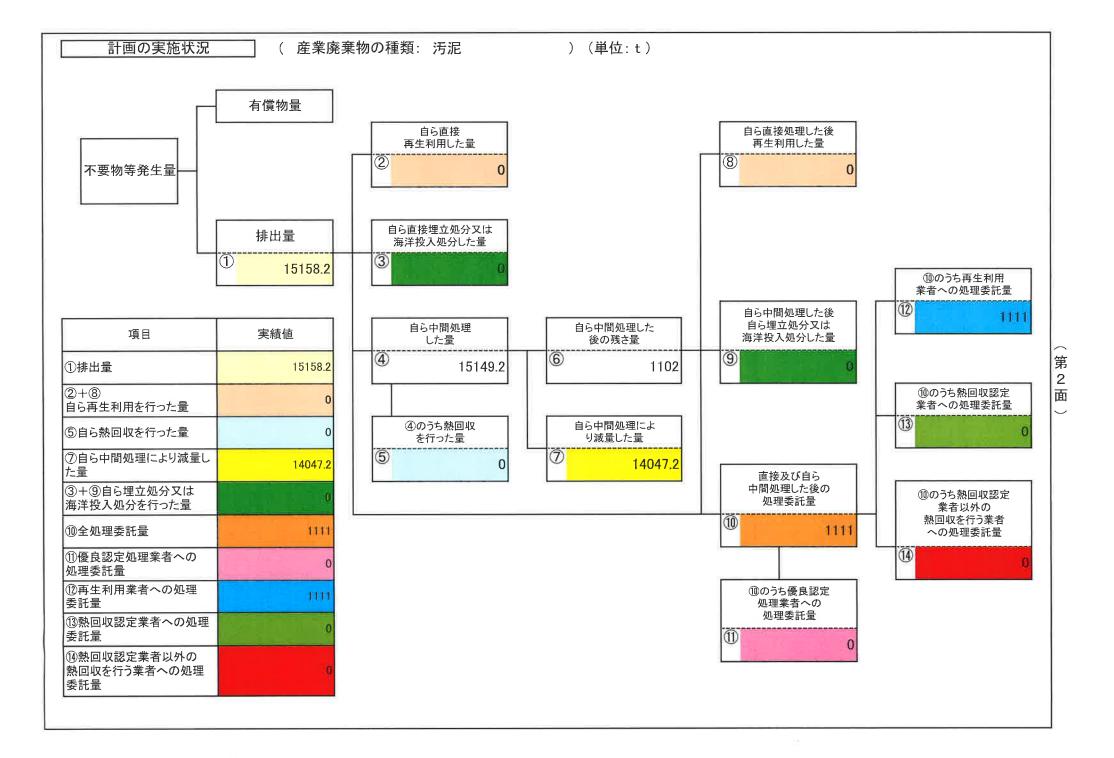
電話番号 0957-25-1400

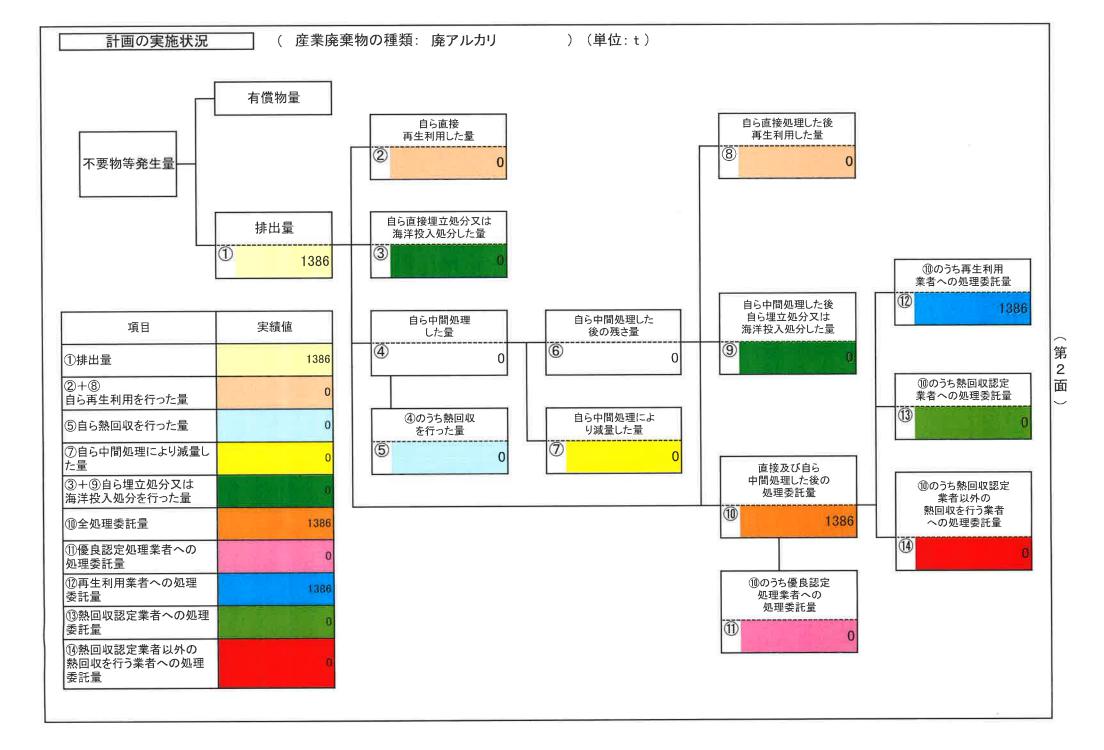
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物 処理計画の実施状況を報告します。

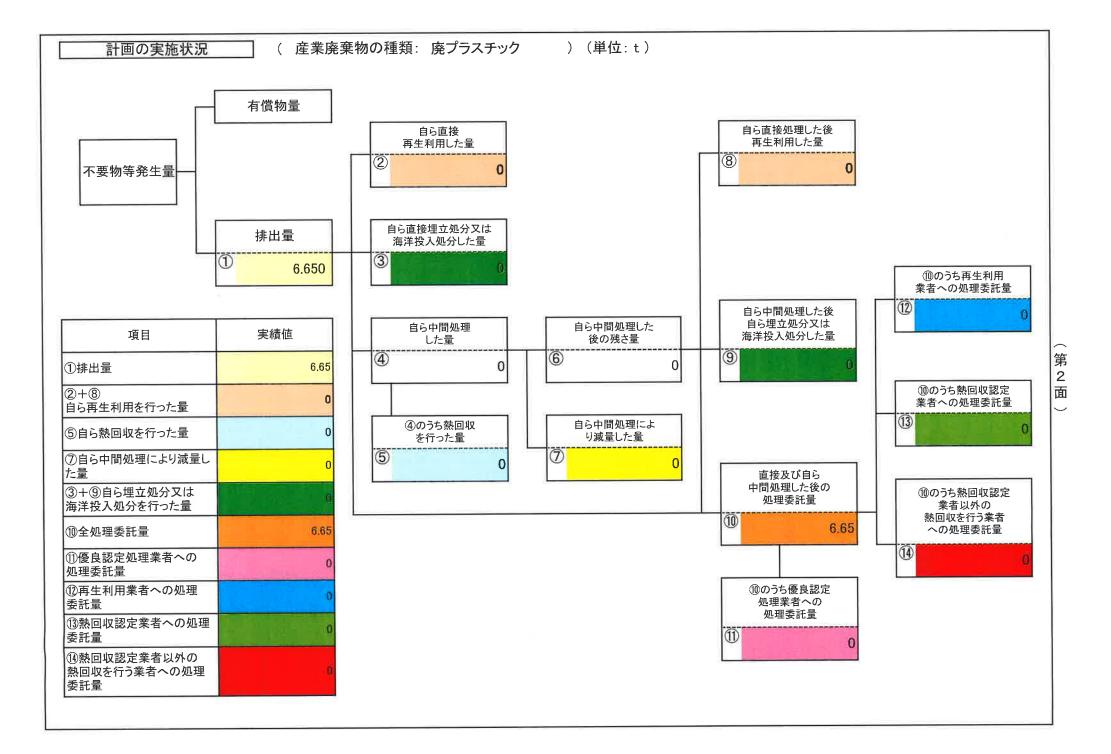
事	業場	の名	称	長崎ブロイラー産業株式会社		
事	業場	の所在	地	長崎県諌早市栄田町21-22		
事	業	の種	類	09 食料品製造業		
産業廃棄物処理計画における計画問期間				令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		

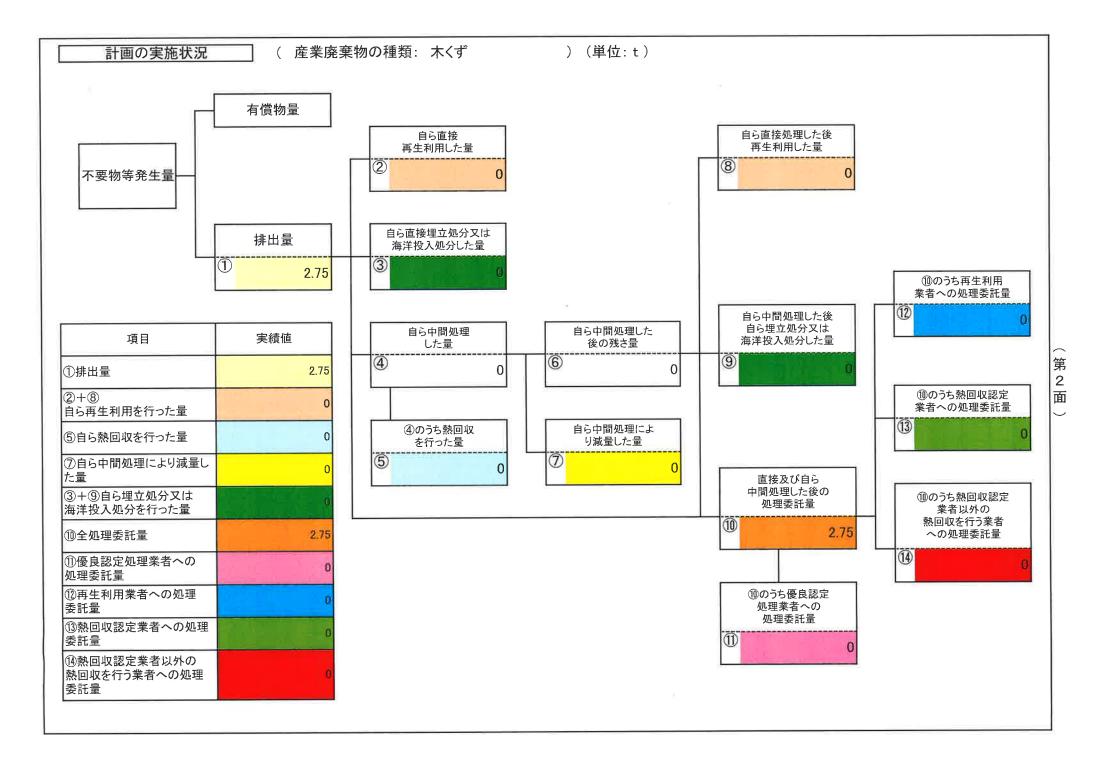
美廃棄物処理計画に 項目	るける日標 <u>値</u> 	項目	目標値
排出出	量 16115.5t		2, 115. 5
自ら再生利用を行産業廃棄物の	t	優良認定処理業者へ の処理委託量	
自ら熱回収を行産業廃棄物の	1t	再生利用業者への 処理委託量	2, 100
自ら中間処理によ 減 量 す 産業廃棄物の	り る 14,000 t 量	認定熱回収業者への 処理委託量	
自ら埋立処分又は 洋投入処分を行 産業廃棄物 の	δ t	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	
事務処理欄			

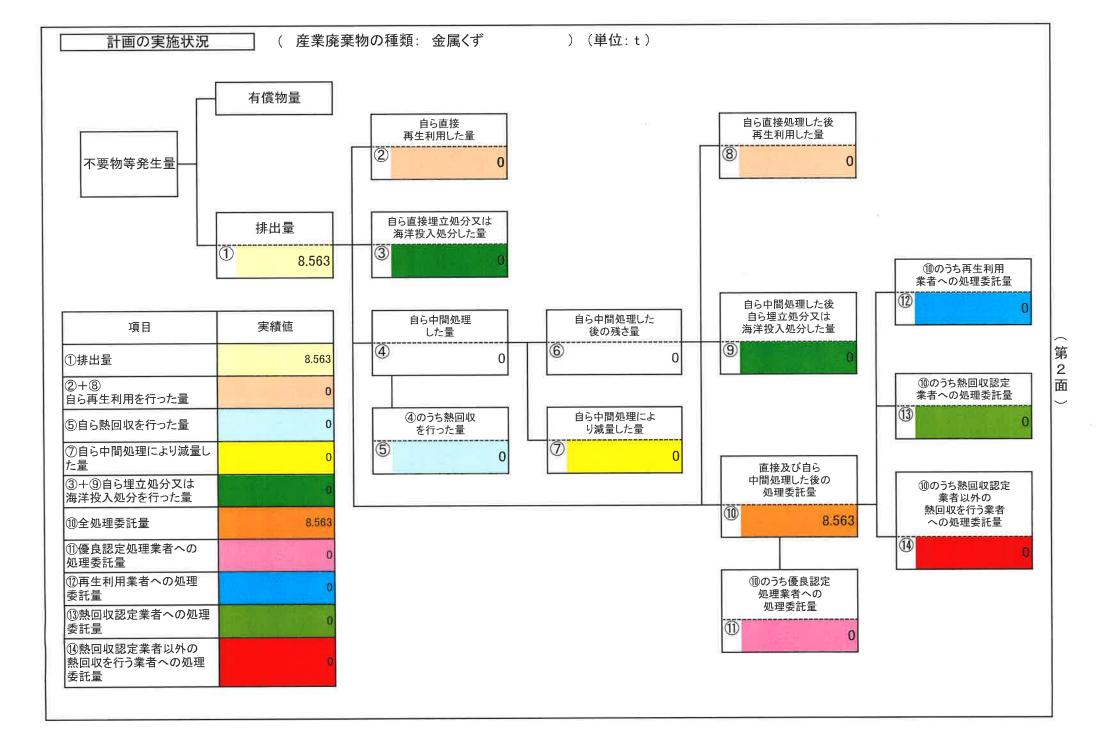




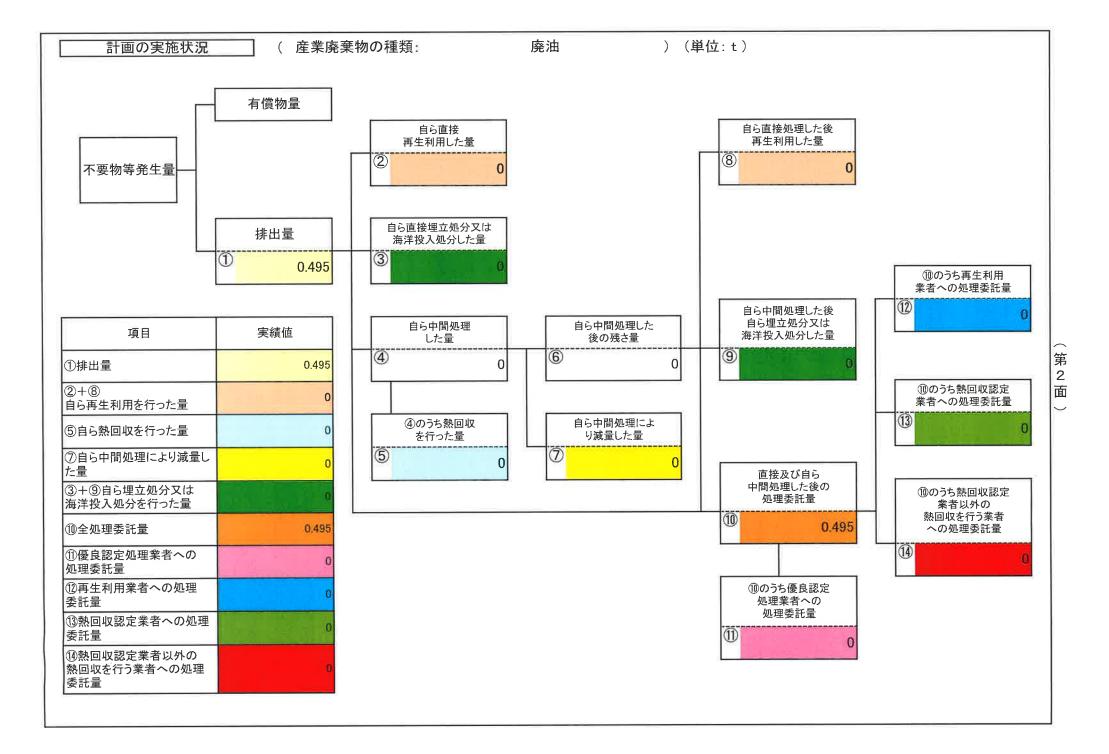








2



(第 1 面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7年 6月 16日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住所 長崎市玉園町2番37号 氏名 株式会社長崎西部建設 代表取締役 岩本 隆宏 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 095-822-8501

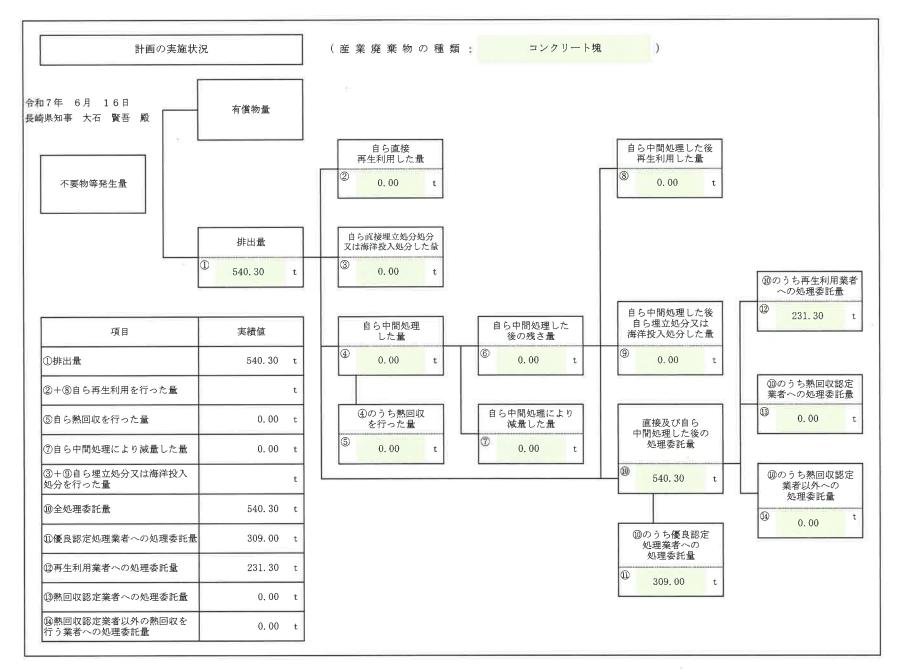
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物 処理計画の実施状況を報告します。

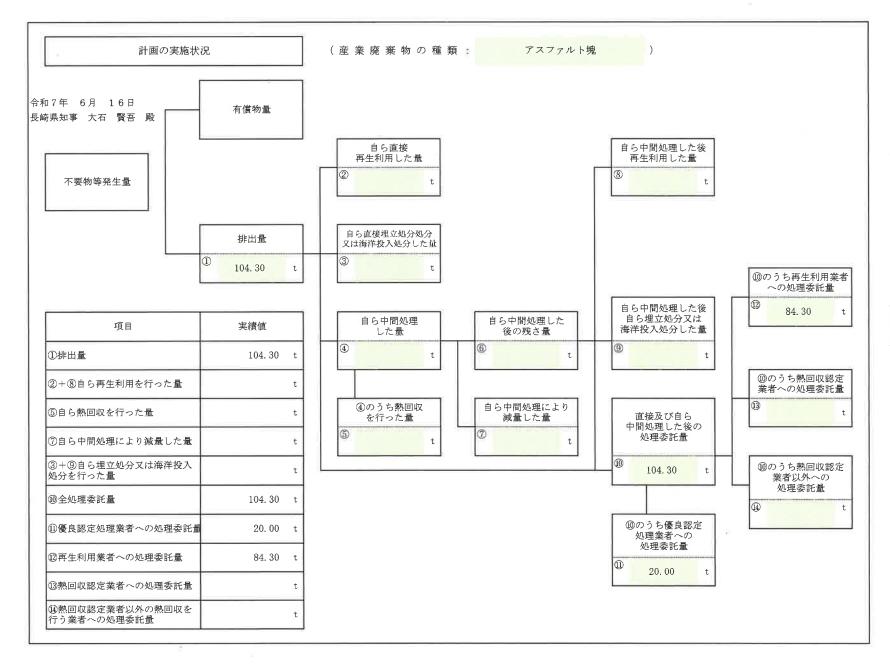
事	業 場	_{ම්}	名	称	株式会社 長崎西部建設
事	業場	の別	f 在	地	長崎市 玉園町2番37号
事	業	の	種	類	06 総合工事業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間			令和6年4月1日~令和7年3月31日		

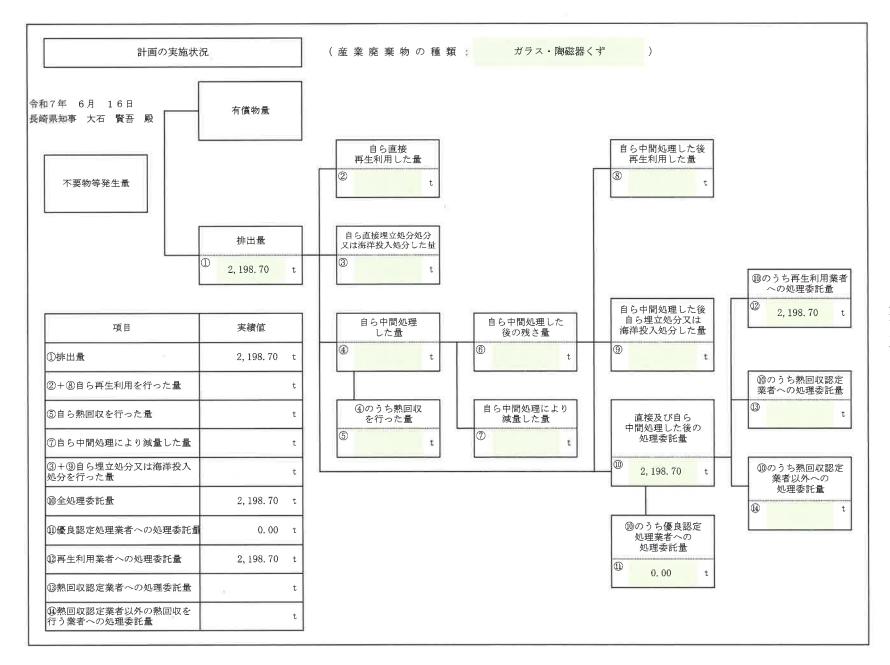
産業廃棄物処理計画における目標値

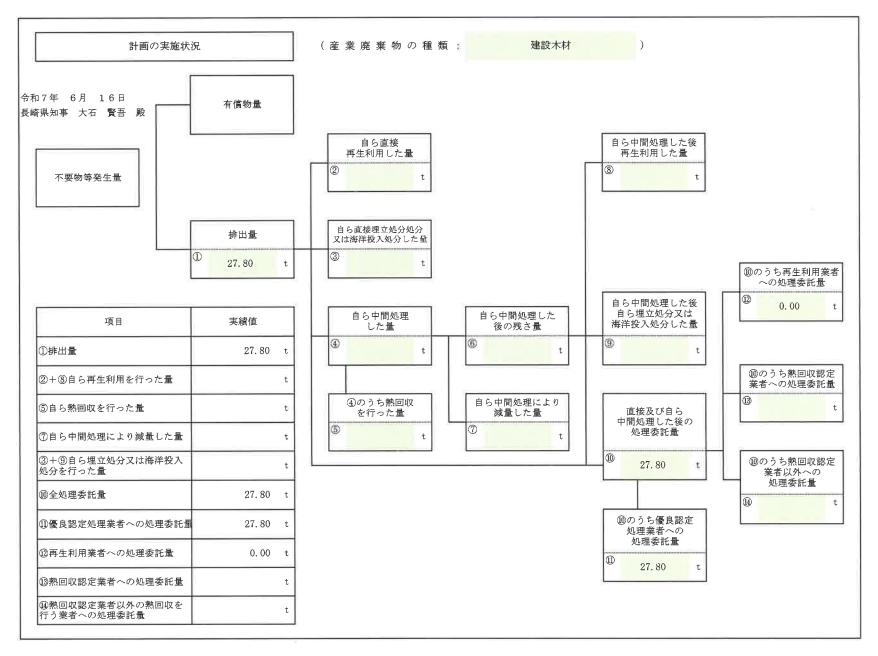
*	がた。日间にのうる日际に			
	項目	目標値	項目	目標値
	排出量	2327.4t	全 処 理 委 託 量	2327.4t
	自ら再生利用を行う 産 業 廃 棄 物 の 量	/t	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1396.4t
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理 委託量	931.0t
	自ら中間処理により減量 す る 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t
	自ら埋立処分又は海洋投入 処 分 を 行 う 産 業 廃 棄 物 の 量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t

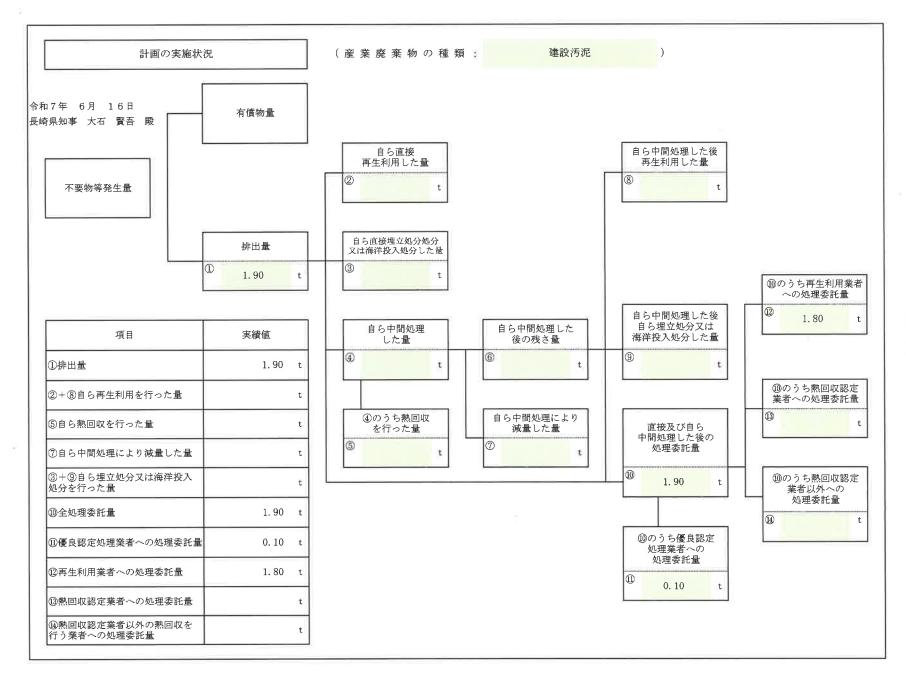
※事務処理欄

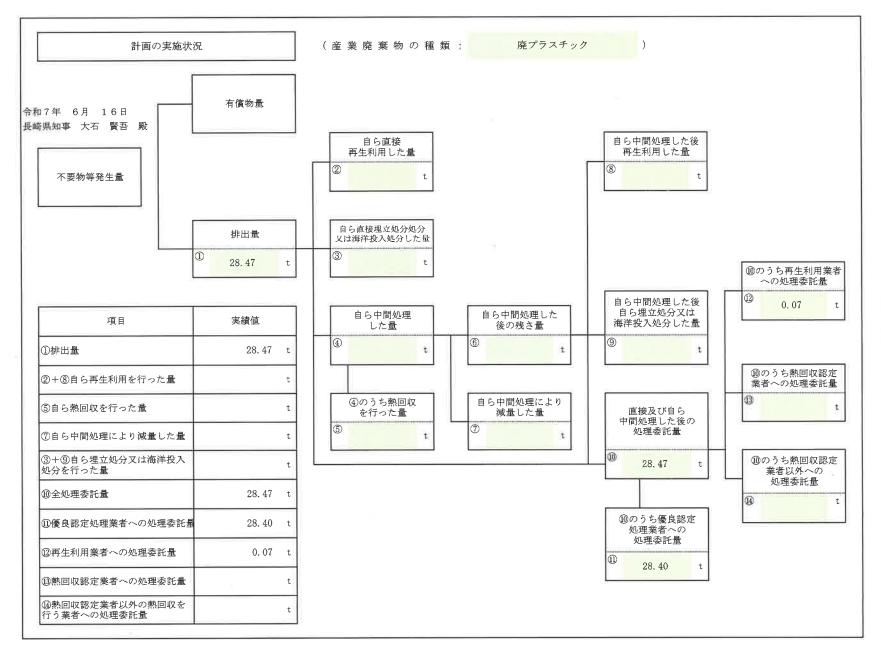












- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に 記載した目標値を記入すること。

令和 7年 6月 30日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

- (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
- (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
- (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
- (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
- (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
- (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
- (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
- (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
- (1O) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
- (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行 令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
- (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
- (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律

第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量

- (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への (44+100円まご見)
 - 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年 6月 5日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県西彼杵郡時津町浜田郷517-7

氏 名 長崎菱電テクニカ株式会社

代表取締役 山田 剛

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 095-881-1482 (担当:東尾)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

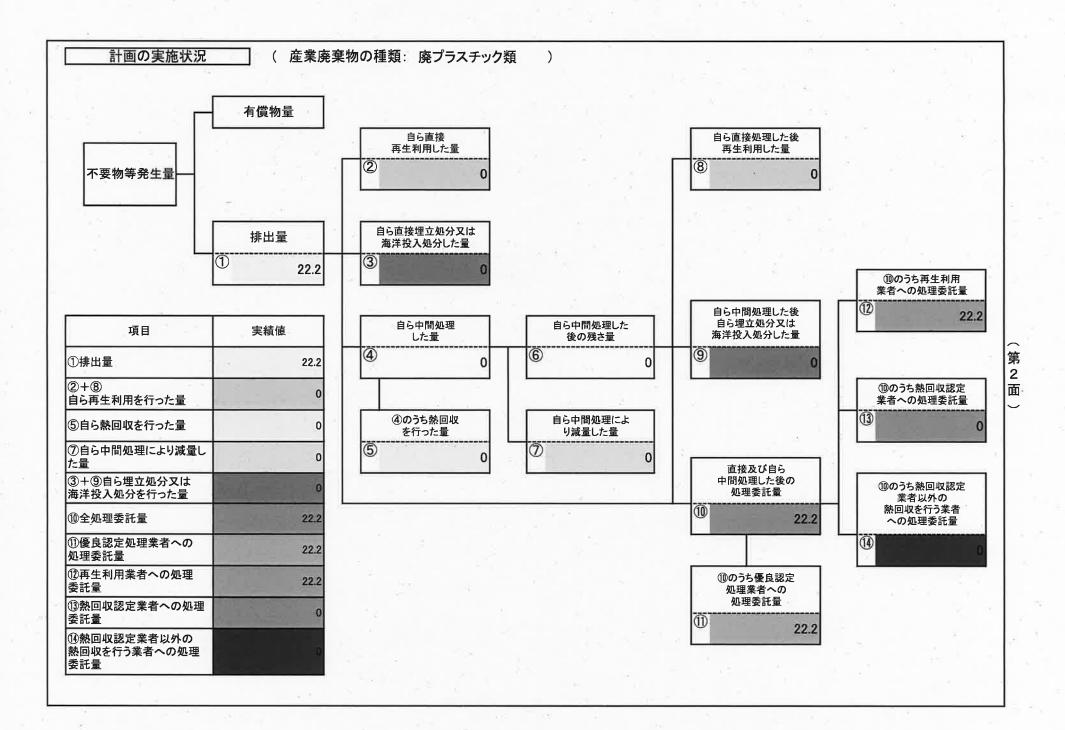
事業場の名称	長崎菱電テクニカ株式会社
事業場の所在地	長崎県西彼杵郡時津町浜田郷517-7
事業の種類	電機機械器具製造業、総合工事業、設備工事業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日

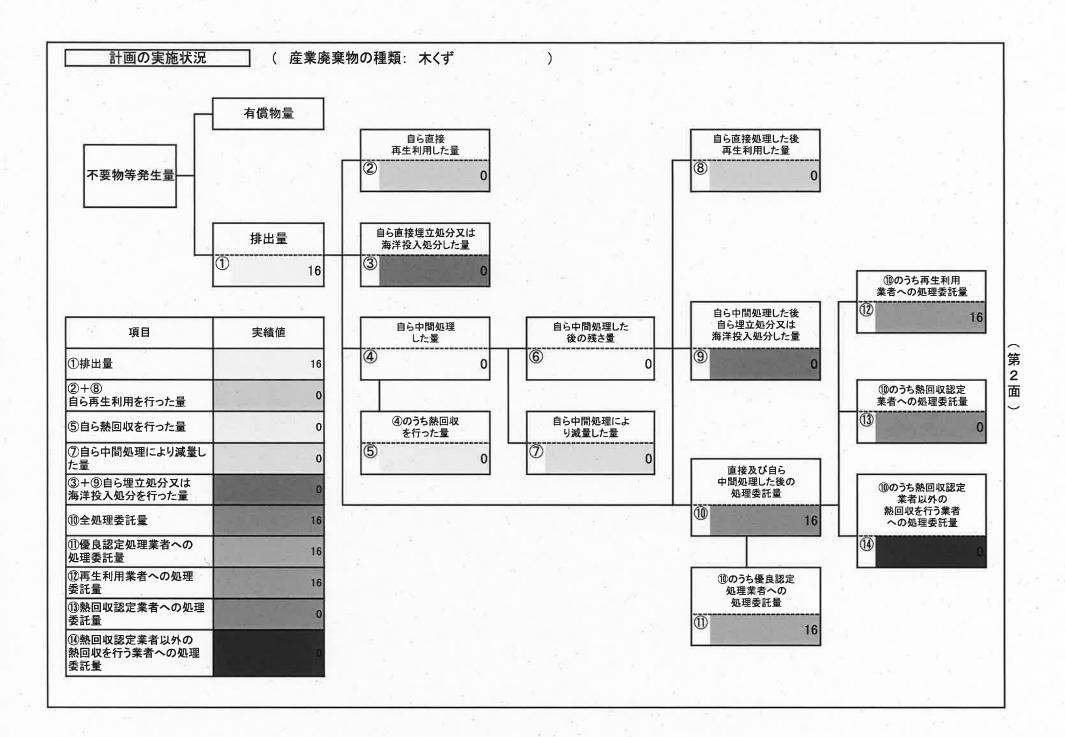
産業廃棄物処理計画における目標値

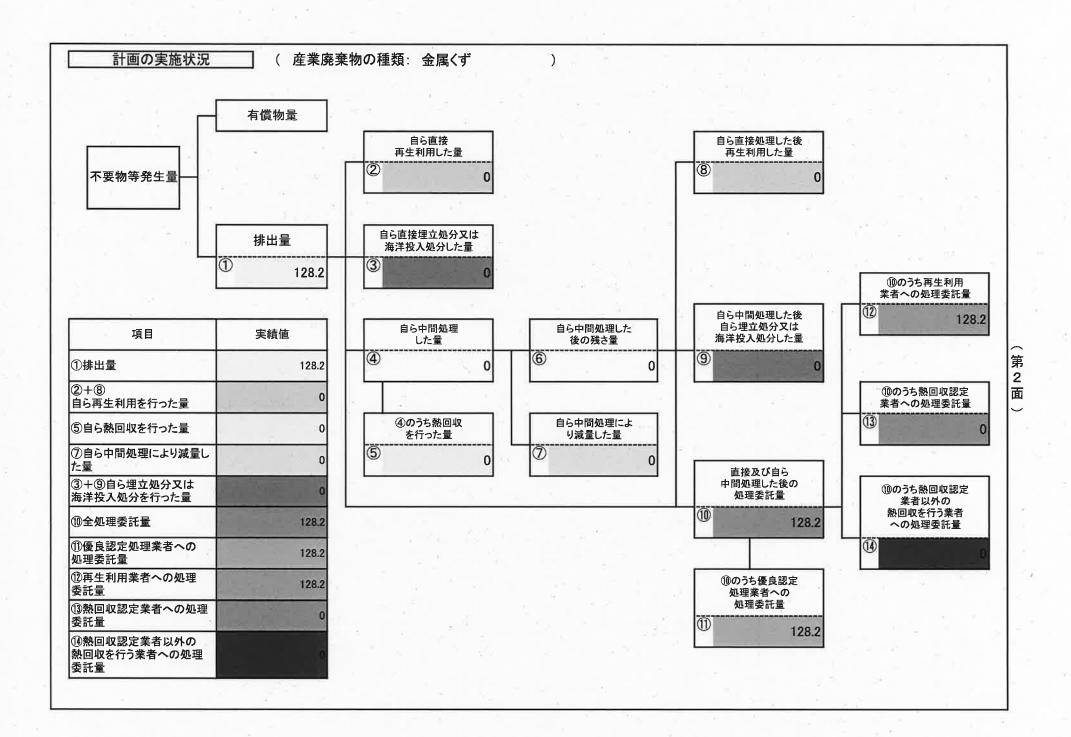
	項目	目標値	項目	目標値
	排 出 量	別紙のとおり t	全処理委託量	別紙のとおり t
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	別紙のとおり t	優良認定処理業者への 処理委託量	別紙のとおり t
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	別紙のとおり t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	別紙のとおり t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり t
0	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	別紙のとおり t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	別紙のとおり t
*	事務処理欄			A THE SECTION AS

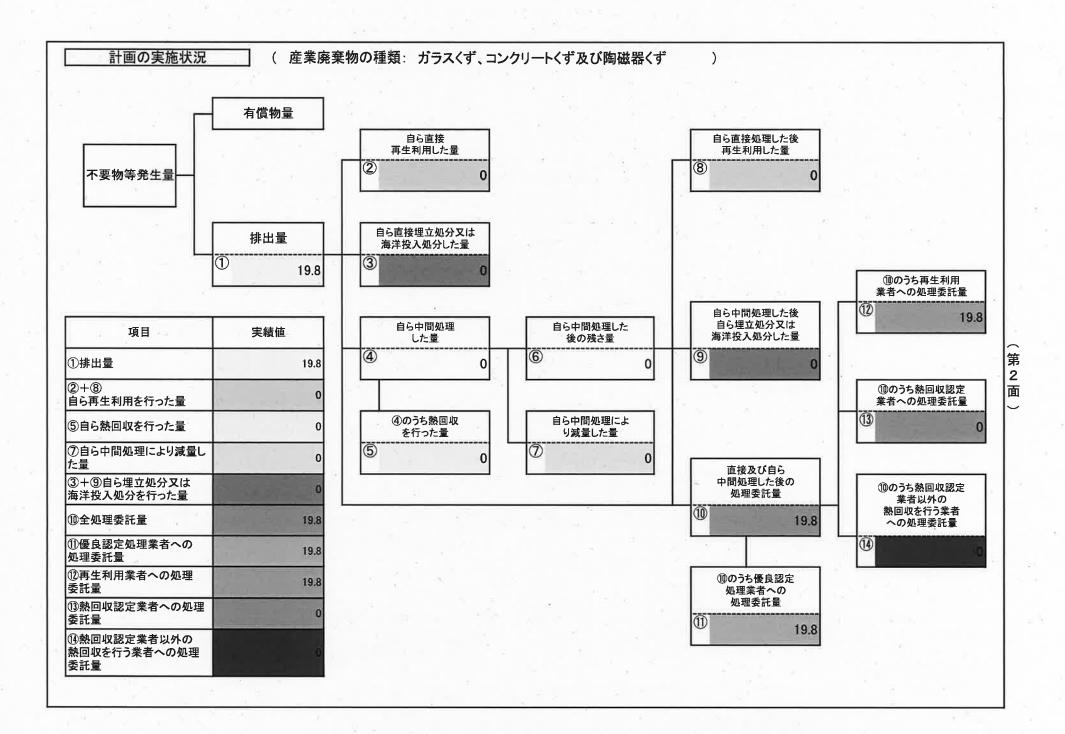
(日本産業規格 A列4

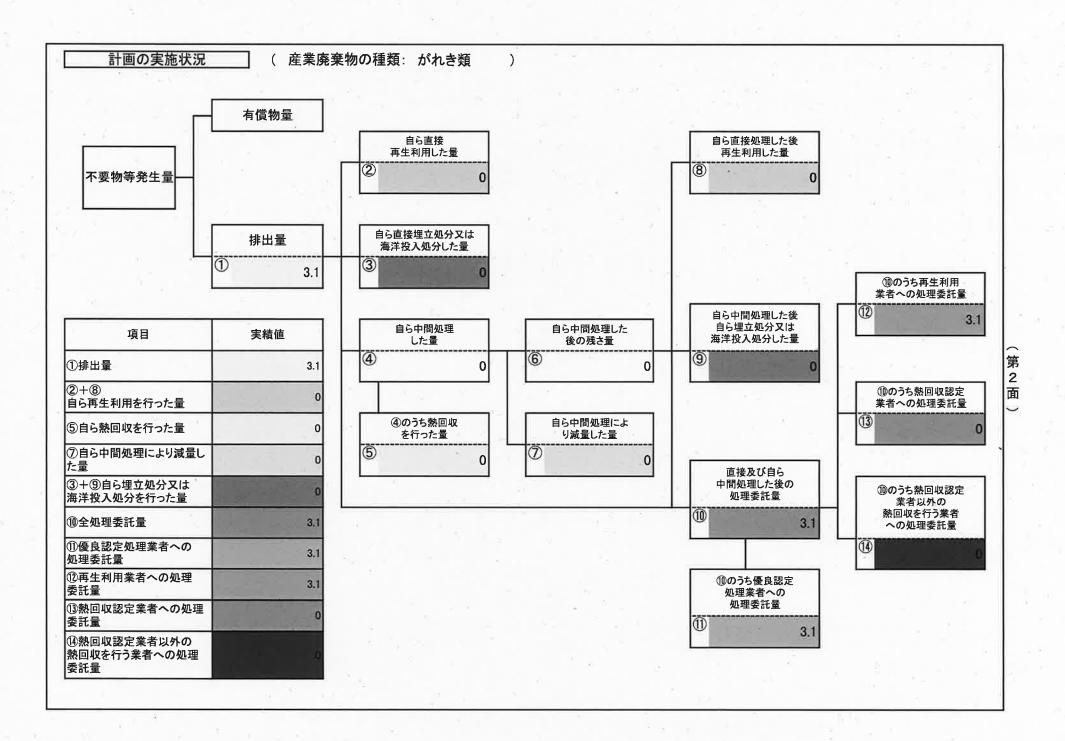
業廃棄物処理計画における目標 /		10		目標	票値		-			
頁目 種類	廃プラスチック類	木くず	ガラスくず、コンク リートくず及び陶磁 器くず		ガラスくず、コンクリートくず 及び陶磁器くず(石綿含有 産業廃棄物)	金属くず	繊維くず	廃油		
排出量	34.6t	40.3t	42 .1t	756.5t	3.1t	30.5t	0.38t	4.5		
自ら再生処理を行なう 産業廃棄物の量	Ot	0t	Ot Ot	Ot	0t	Ot	Ot	- 0		
自ら熱回収を行なう 産業廃棄物の量	Ot	Ot.	Ot	0t	Ot	0t	Ot	0		
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	Ot	. Ot	0t	Ot	Ot	0t	0t	C		
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行なう 産業廃棄物の量	Ot	Ot	Ot	Ot	Ot	0t	Ot	(
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	目標値									
全 処 理 委 託 量	34.6t	40.3t	42.1t	756.5t	3.1t	30.5t	0.38t	4.5		
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	34.6t	40.3t	42.1t	756.5t	3.1t	30.5t	0.38t	4.5		
再生利用業者への 処 理 委 託 量	34.6t	40.3t	42.1t	756.5t	Ot	30.5t	0.38t	4.5		
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	Ot	Ot	Ot	Ot	_ Ot	0t	Ot	C		
認定熱回収業者以外の 熱回収を行なう業者への 処理委託量	Ot	0t	Ot	Ot	3.1t	0t	Ot	C		

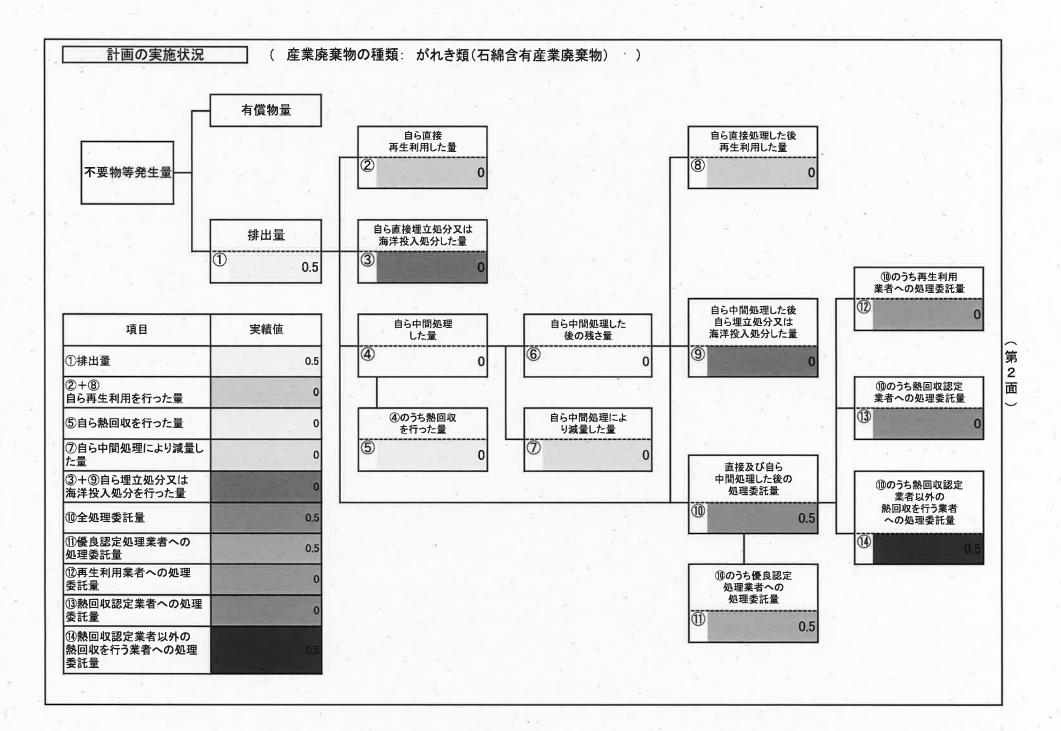


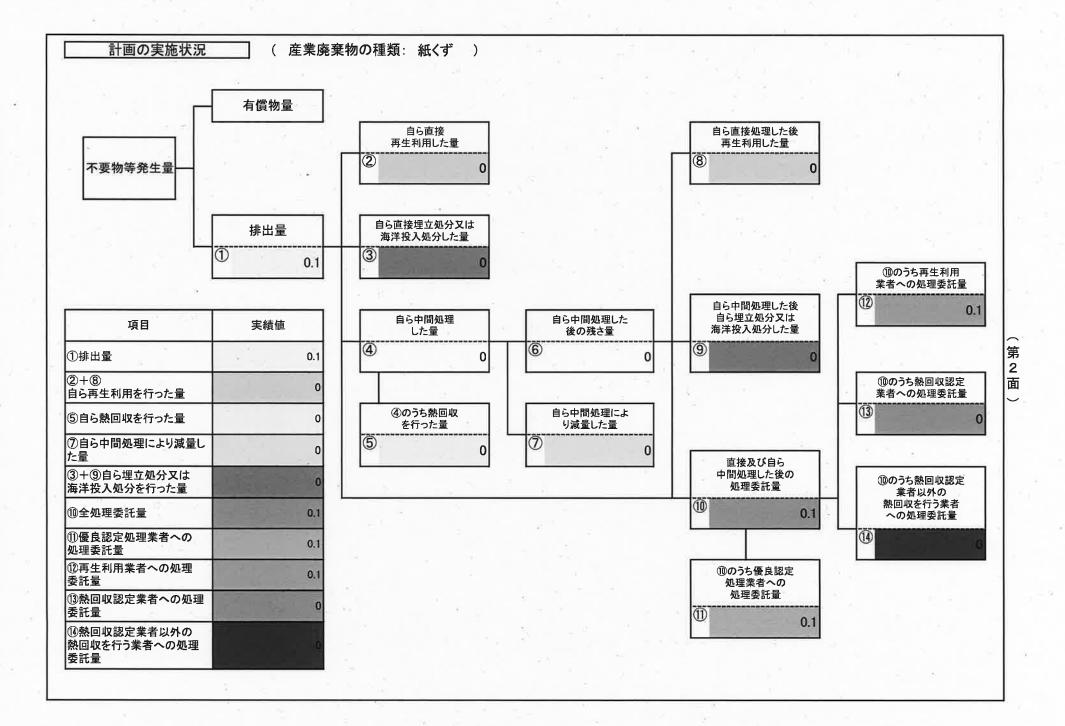












- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ①欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年6月10日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住所 長崎県西彼杵郡長与町659番地1 氏名 長与町長 吉田 愼一 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 095-883-1111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	長与浄化センター
事業場の所在地	長崎県西彼杵郡長与町岡郷658番地2
事業の種類	36 水道業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日~令和7年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	1, 700 t	全処理委託量	1, 700 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1, 700 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
※事務処理欄			

(日本産業規格 A列4番)

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。